

# 複雑化する日本の安全保障



Vol.61

陰鬱な冬に  
向かっての準備

ウクライナ軍がロシアに侵入してから1カ月以上経ちました。ロシア軍の有効な反撃はまだ行われていないようですが、侵攻を抑止するための兵力の配備と戦闘は続けられています。しかしながら、ウクライナに侵攻しているロシア軍の一部とはいえ撤収して再展開を強いられるという苦しい、そしてウクライナが期待したような状況にはなっていない。国内の別の部隊を中心に対応してい

るようです。ロシア軍はウクライナのドネツク地方で緩慢ではあります。ポクロフスクという集落を目標として前進を続けており、ウクライナ軍との衝突を繰り返しています。兵站上重要な集落を占領することでウクライナ軍の反撃を抑えたいというのが作戦の意図でしょう。

実のところ、軍事活動はこのように極めて限られた部分でしか行われていないのです。つまりウクライナ軍が攻撃しているロシアのクルスク地域とロシア軍が前進を図っているドネツク州の一角だけです。この2つの正面では攻防が続いていますが、それ以外の地域では目立った戦闘は行われていません。奇妙な状態といえることができるかもしれません。米国の大統領選挙を睨んだ政治的駆け引きがあるというところは考えられます。トランプ候補が当選した場合、両国間の和平調停に向けて動き出すリスク、ウクライナにとっては不利益な条件を押し付けられる恐れがあると、感じられてきたことです。

そもそも米国とウクライナとの間には重大な課題があります。8月6日にロシア領への侵入を開始したウクライナ軍の動きについては、米国は事前に知らされてはいませんでした。「言えば反対される」という認識

があったからです。米国は「ロシアに侵略されているウクライナを支援する」という政策を進めてきました。が、「第三次世界大戦に入るリスクは回避しなくてはならない」大方針がその前提にあります。いろいろな兵器を供与してきましたが、ロシア領内の攻撃に使用することは許容してきませんでした。国境のすぐ向こう側に航空基地や兵站基地があり侵攻の足場になっているという事実に対して、こうした軍事目標を攻撃することは自衛権の行使だと正当な主張をするウクライナと第三次世界大戦を引き起こすリスクがあり許容できないという米国の考え方の溝は容易に埋めることができないものでした。

臆測でしかありませんが、6月27日に米国で行われた大統領選挙に向けた第1回目のテレビ討論会の結果がウクライナの侵攻計画を後押ししたことはありうることです。この日を境にトランプの優勢が一気に明らかになったことで、ウクライナとしては自国に不利益な交渉を強いられるリスクが増したと分析し、侵攻計画の実行に向けて動いたとしても不思議ではありません。2014年以来ロシアに侵食されてきた領土について、再選されたトランプが率いる

米国の圧力のため、交渉を通じてある程度放棄せざるを得なくなるリスクが増した以上、自らもロシア領土を獲得して交渉上の立場の改善を図るといことは当然考えられることですし、侵入している兵力を守るために供与された兵器をロシア領内で使用するという従来では考えられなかったことも実現できるようになるのです。

8月6日の侵攻開始以来、欧米から供与された兵器をロシア領内で使用することに米国は反対しませんでした。作戦の成否を考えれば、反対することは難しかったといえるでしょう。問題は、米国として今後どのように判断していくかということです。9月14日に行われた米英首脳会議では、この件が議論されたか否かについても含めて何も発表されていません。22日に開かれる国連未来サミットに出席することが発表されたゼレンスキー大統領がバイデン大統領と会談する際にこの要求が持ち出されることは避けられないと思います。ただし会談の結果がプレス発表になるかというところまでは分かりません。ウクライナ軍が新たな攻勢を開始して米国が武器使用の状況を黙認するという流れの方が可能性は高いと思います。

プーチンはこれまで「ロシア領土を侵攻することは許さない」と言ってきました。これがロシアとの間で超えてはならない一線、いわゆるレッドラインと思われるのでした。しかしウクライナ軍の攻勢であっさり反故になりました。それどころか、侵攻を撃退するための行動が決して迅速ではないこと、周辺には徴兵された人員からなる練度の低い部隊しかないこと、さらにウクライナ攻撃のための軍事拠点は攻撃されることを想定していなかったために防護が脆弱なことや占拠された集落から逃げ出してくる避難民への対策が十分ではなかった事などが明らかになっています。

プーチンにとってのレッドラインは何か、ということが改めて試されることになりました。特に核の使用を仄めかして西側を威嚇してきた経緯から、今回の事態によって核兵器が使われることへのリスクが高くなったのか下がったのか、見極めることが極めて重要となります。そうした緊張が増す状況の中で、ロシアでは16日に新たに通常兵力を18万人増加する大統領命令が発せられています。22年の9月と10月に30万人以上の兵士を動員すると決定した時には徴兵年齢の男性数万人が国外へ逃亡しま

した。今回は志願兵で対応するとしています。帰趨のほどは分かりませんが、その目的も「かつての外国パートナーの行動への対応が必要になったので」と、要はフィンランドがNATOに加盟したことへの対応などを今更ながらやろうとしているのだという説明です。

戦争が始まってから3度目の秋。バルト3国でロシアの侵略に対処するために国境線の防備強化が開始されることになりました。米国の大統領選挙の結果が出るまで、神経質な動きが続きそうです。



## 西 正典

Masanori Nishi

1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー、トランス・パシフィック・グループ会長 (<https://www.transpacifcgrp.com/>)。